



平成22年6月9日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイ・エー・エー  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 田 畑 利 彦  
(コード番号: 2 3 9 4 東証第二部)  
問合せ先 代表取締役副社長兼COO 早 原 弘 明  
( TEL. 0 3 - 3 8 7 8 - 1 1 7 6 )

## その他の関係会社の異動に関するお知らせ

平成22年6月9日付で、当社のその他の関係会社であった三井物産株式会社が、以下のとおり、その他の関係会社に該当しないこととなりましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動に至った経緯

平成22年4月15日付のプレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社ギャロップによる当社普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に対し、三井物産株式会社はその保有する当社普通株式の全てを応募する旨の応募契約を株式会社ギャロップと締結しておりました。

今般、本公開買付けが成立し、三井物産株式会社より平成22年6月9日付で関東財務局へ提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しが送付され、同社が当社のその他の関係会社に該当しないこととなったことが判明いたしました。

#### 2. 三井物産株式会社の概要

(平成22年3月31日現在)

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 名 称       | 三井物産株式会社                      |
| (2) 所 在 地     | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号             |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 飯島彰己                  |
| (4) 事 業 内 容   | 総合商社                          |
| (5) 資 本 金     | 341,482百万円                    |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和22年7月25日                    |
| (7) 連 結 純 資 産 | 2,429,806百万円                  |
| (8) 連 結 総 資 産 | 8,368,984百万円                  |
| (9) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.68% |

(10) 上場会社と当該株主の関係

|         |   |
|---------|---|
| 資 本 関 係 | 当社と当該株主の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| 人 的 関 係 | 当社と当該株主の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| 取 引 関 係 | 当社と当該株主の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

3. 異動前後における当該株主の所有に係る議決権の数及び議決権の総数に対する割合

|     | 属性       | 議決権の数（議決権所有割合）      |            |                     |
|-----|----------|---------------------|------------|---------------------|
|     |          | 直接所有分               | 合算所有分      | 合計                  |
| 異動前 | その他の関係会社 | 20,259個<br>(21.71%) | 一個<br>(-%) | 20,259個<br>(21.71%) |
| 異動後 | —        | 一個<br>(-%)          | 一個<br>(-%) | 一個<br>(-%)          |

(注1) 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、当社の平成22年3月期第3四半期報告書（平成22年2月12日提出）記載の平成21年12月31日現在の総株主の議決権の数88,998個に、平成22年6月8日までに新株予約権の行使により発行又は移転した普通株式に係る議決権の数（212個）を加えた数（89,210個）を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

5. 今後の見通し  
今回の異動による当社連結業績への影響はありません。

以 上